

(発行所)
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「がんばろう、日本!」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

- 2-3面 ドイツ「ポストF-17の再エネ・省エネ事業」
- 3-8面 囲む会/国家戦略特区を検証する
- インタビュー
8-10面 日本におけるポピュリズム
水島治郎・千葉大学教授
トランプ政権とASEAN
大庭三枝・東京理科大学教授
- 10-12面

の分配が必要になってくるなかで、身の回りの範囲で「お互いさま」でみんなが考えていける、そういう投げかけを行政も議員もしなければならぬ、と同時に「その先」にある未来の展望を、政治がいかに語れるかだと述べた。

「私たちはどのようにして、地縁・血縁・利益・イデオロギー以外に政治との(回路)、他人との(関係性)をこれから作り出していくのか」。戸田代表の集約では、このように述べられた。

「地縁、血縁、師弟関係も重要です。それを否定するために

言っているわけではありませんが、そういう縁がなくなると『この問題、どう思う』という会話が普通にでき、そこから議論の輪が広がり、そこにコミュニティの縁、自治の縁もつながり、社会的な縁が多元的になる。そういう関係性をつくりだす、それが活動たという事です。

社会的な主体性、社会的な縁、それと地域やコミュニティをどうつなぐか。がんばっている地域というのは、『外』の視点や人を生かしていると言いますが、そういうことにも通じます。(シンポジウムの詳細は次号にて)。

民主主義の底力を鍛えるための問題設定を深めていく

6月18日のシンポジウムを受けて、民主主義の底力を鍛えるための問題設定を、さらにどのように整理し、深めていくか。今年から来年にかけての「囲む会」やシンポジウムは、ここから準備していくことになる(12面日程参照)。

7月13日の京都での「囲む会」では、「国際協調で未来を語るのか、過去を取り戻すために国境の壁を高くするのか」とのタイトルにもあるように、グローバルとローカルを有機的に結びつける主体性について、6月18日とは違う切り口で考える。

フランス大統領選挙では、「国際政治における新たなトレンドを裏付けた。どの国においても最も重要な政治的分断はもはや左派か右派かという構図ではなく、国家主義者か国際主義者かという構図になった」(ギデオ・ラックマン 日経427)と言われる。トランプのパリ協定離脱と、米国の自治体、企業などの連合による「反撃」もこうした構図を示しているとい

えるだろう。EUについても統合がもたらす諸問題に国際協調の立場で向き合うか(すべてに結果を出せなくても)、一民主義で対応するのか、という構図になる。

これは言い換えれば、資本中心のグローバル化に、環境や財政、社会的投資などの分野での統合の深化でいかに対抗するか、ということにもなるだろう。

「トランプもルペンもグローバル化の中で失ったものを、国家主義の観点で取り戻そうということです。安倍さんも『日本を取り戻す』と言っていました。

一方でまだ解答はありませんが、グローバル化がもたらす負の側面に、国際協調で向き合っていく。未来に向けて取り組んでいくこと。こちらの側がグローバル化の負の側面に動揺したり、言い訳や弁明をした場合は、不平等が可視化されていますから、さらにそれが勢いづくことになりません。マクロンは、弁解をせずに国際協調の確信を語っ

12面へ続く

問対立(逃げ切り世代と逃げ切れない世代、シルバー民主主義など)や、グローバルエリートを見捨てられた人々、といった対立や分断の構図にしない「私たち」の当事者性を、どう育んでいくかということだ。こうした問題設定が共有されるに従って、「自治やコミュニティ? そんな小さなことは政治じゃない、政治は『天下国家』だ」というカンチガイは、はるか後景に退けられることになる。代わってグローバルや「天下国家」はローカルやコミュニティ、自治といったことになり足をつけてこそ、ということが共有されるようになる。

戸田代表の集約コメントでは、こう述べられている。「『グローバルになればなるほど、ローカルが大切だ』と。グローバル化を、憎悪や寸断として受けとめるのではない側は、グローバルな世界がわかればわかるほど、ローカルが見えるようになるはずなんです。国境を越えて世界が見える、と同時に本源的な社会性をローカルの世界に見出す。それは『遅れた近代』でもなければ、『取り戻す』ものでもない。『なつかしい未来』でも言うべきものであり、アンチ・グローバル的な感情では見えないものです。」

こうした政治社会意識の「変化」が、ライフスタイルの転換―衣食住や自分の人生のグリップ感―を伴って進行していることが、二後の大きな特徴でもあるだろう。

松本・和光市長も加わった後

半でも、「自治」を軸に多岐にわたる議論が繰り広げられたがひとつの軸は、コミュニティにおける自治の当事者性を、より「大きな」意思決定にどのように架橋していくか、あるいはそこでの距離感を近づけていくかということであったと思う。

仕組みのひとつとしては「地域内分権」とか「地域自主組織」といわれているものもあるが、役重氏が言うように「お金をあげるから、自分たちで決めてね」ということは次元の違う、コミュニティでの「自分たち」の当事者性が、地域全体の意思決定でどう有機的に架橋されているのか、とどうこの問題だろ。あるいは大きな理念やビジョンを語る政治と、コミュニティの自治、当事者性をどう有機的につないでいくか、ということでもある。

「立派な」理念を語る政治家に「お任せ」するのは楽だが、フォロワーも「いっしょに目指す」のでなければ、いつでも「結果を出せ」と求めるだけの消費者民主主義になってしまふ。同人地方議員からは、時間がかかっても、すぐに解決できなうと、ということが住民にもわかれば、すぐに「結果を出せ」とは言わないとの発言があったが、そういうフォロワーとの関係性をどう作っていくか。フォロワーシップの波を繰り返してつくり出していく、そこにリーダーシップの素養が生まれてくることになっていくだろう。

松本市長は、これからの縮小社会に向かって「いわば」負

世代とグ軸と集

「国際協調で未来を語るのか、

過去を取り戻すために国境の壁を高くするのか」

7月13日(木) 午後6時30分より コープイン京都

問題提起 諸富徹・京都大学教授

会費 1000円

●第106回 シンポジウム

「民主主義のための社会的投資とは」(仮)

10月21日(土) 午後1時から5時

TKP 麹町駅前会議室ホール 8A

諸富徹・京都大学教授 廣瀬克哉・法政大学教授

佐無田光・金沢大学教授 ほか

参加費 2000円

●「がんばろう、日本!」国民協議会 第八回大会 第五回総会

11月12日(日) 午前10時から午後6時(予定)

「がんばろう、日本!」国民協議会 事務所(市ヶ谷)

■問い合わせ 03-5215-1330

してや「お試し改憲」の目くらましとしての「高等教育無償化」の打ち上げ花火でもない。」

6月18日のシンポジウムで吉田先生は、北欧の高福祉・高負担の国々と南欧の低福祉・低負担の国々の違いについて、前者は他者への信頼度が高く、後者は低いこと、そして前者は財政が健全であるのに対し、後者は財政破綻→緊縮→政治不信というスパイラルにあると指摘している。

イギリス総選挙で労働党が若者の支持を集めて猛追したのも、「国民教育サービス」のマニフェストによるところが大きいとされている(フレイディミカ)朝日(8/20)。自分で考えられる市民を育てるのに十分な時間と人手を子どもたちのために割く、そのための投資を国が行うという「人に投資する政治」は、若者の熱い支持を集め、EU離脱国民投票では低かった若者の投票率は、今回の総選挙では大きく伸びた。

あるいは一連の選挙から、「社会保障が手薄で格差が拡大している米国や英国では昨年、有権者の過半数が、右派ポピュリストに籠絡されたが、安全ネットが手厚い西欧の国々では、有権者が右派ポピュリストに「ノー」と言ったのである(熊谷徹 日経ビジネスオンライン 6/23)ともいえる。

こうした「民主主義のための社会的投資」について、グローバル化の下での国際的な共通課題という視点も持ちながら、議論したい。

同時にこうした投資を可能にする経済について、「国民経済の細胞としての地域経済」という視点や、「持続可能な地域経済循環」という視点を整理したい。経済政策というと、GDPの伸び率や物価、株価、国際収支、為替などが論じられるが、これでは足元の地域経済の実態

は見えてこない。地域ごとに異なる経済の実相を、どれだけ把握できているか。

自治体の財政についても、「財源がない」という話で思考停止していいだろうか。実際に地域の経済がどうなっており、どのようにお金が回り、誰がどのようにに納税しているのか、どこにどんな社会的投資をすれば、地域の経済活動がどのように活性化するか、その波及効果を最大化するためにはどうするか、といった知恵を絞るべきではないか。

11月12日の総会では、これらの論点、問題設定を整理して、次の大会をどう準備するかを議論したい。

安倍政権は来年の任期満了をにらんで、「お試し改憲」を具体的な政治日程に上らせようとしている。目先の政局や選挙を乗り切るための「お試し改憲」よりも、尊厳ある「人たるに値する生活の必要」(労働基準法)を充たすべく「憲法の徹底した実質化を」というフォロワーシップの重層的な波を！

一面から続く

たんですね。もちろん今後そう簡単にはいきませんが、困難を伴いながらも、国際協調の観点で諸問題を解決する方向に進むのか、不平不満が再び噴き出すのか(戸田代表コメント 6/18)

われわれ日本の「グローバル」な主体性も、こうした構図のなかでどう生きていきたい。

さらに、「その時に、今日の議論でもありましたが、時間がかかっても、すぐに解決できないということが住民にもわかれば、『結果を出せ』とすぐにには言わないと。コミュニティでの議論の実践知から、そういう発言がありました。これも重要だと思えます。

政治家は『結果を出す』ことが問われますが、その合意形成には時間がかかるという意味をフォロワーに伝え、どれだけフォロワーシップの波をつくりだせるか。そのためにはこういう論点があり、どう整理されて

いるのかとどういふことです。多元社会になればなるほど、一部を切り捨て『決める』というわけにはいきませんか(戸田代表コメント 6/18)とどういふのだ。

「すべてには解決できない」とことを共有し、「任せた」ではなく「いっしょにやろう」というフォロワーシップの波を、繰り返すように作りだせるか。

ここからリーダーシップの素養が生まれてくる。8月27日の「囲む会・特別編」では、地方議員会員の経験知、実践知を交えながら、こうした新たな社会活動家の資質や役割について議論を深めたい。

そして10月21日のシンポジウム「民主主義のための社会的投資とは」(仮)では、6月18日の議論を踏まえ、民主政のためのインフラである社会関係資本への投資について、議論を深めたい。

「入への投資」「未来への投資」は単なる〇〇対策ではない。(ま

アジ
倍く
まり
活用
支援
関係
ら今
ンフ
って
ます。
てて
く
美知
(本部)